

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,159,637	10,110,522	21,408,219
経常利益 (千円)	250,809	168,666	523,177
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	148,406	96,678	312,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,705	78,467	237,629
純資産額 (千円)	9,738,216	9,894,206	9,856,939
総資産額 (千円)	16,875,297	17,083,080	17,439,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.41	21.12	68.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	57.9	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	594,612	724,278	146,593
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,962	3,746	65,131
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,872	41,200	88,073
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,679,235	3,263,081	2,599,462

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.91	20.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は170億83百万円（前連結会計年度末比3億56百万円減）となりました。これは主に現金及び預金は6億63百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が7億54百万円減少したことによるものです。

負債合計は71億88百万円（同比3億93百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億6百万円減少したことによるものです。

純資産合計は98億94百万円（同比37百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が55百万円増加したことによるものです。

#### (2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善は続いておりますが、個人消費の低迷や新興国経済の減速による企業収益の伸び悩みに加え、日米の金融政策の動向に伴う円高・株安進行など、景気の下押しリスクがあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する業界につきましては、国内生産設備投資計画は上向きの動きがみられるものの、実施時期については慎重姿勢が続いております。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高101億10百万円（前年同期比0.5%減）、低採算大口案件の影響もあり営業利益1億69百万円（同比30.6%減）、経常利益1億68百万円（同比32.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円（同比34.9%減）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、配電制御機器は減少しましたが、機械装置向けにF A機器が増加しました。産業用システムにつきましては、受変電設備の大口案件により増加しました。この結果、部門全体では売上高54億72百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

#### (電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、パワー半導体が減少しました。情報通信機器につきましては、パソコン及び周辺機器が増加しました。この結果、部門全体では売上高25億0百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

#### (設備機器)

設備機器につきましては、冷熱機器及び関連工事は増加しましたが、太陽光発電システムなどの住設機器が減少しました。この結果、部門全体では売上高20億74百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

#### (太陽光発電)

太陽光発電につきましては、概ね想定通りに発電し、売上高63百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は32億63百万円（前連結会計年度末比6億63百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は7億24百万円（前年同四半期は5億94百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少により資金を3億71百万円使用しましたが、売上債権の減少により資金を7億46百万円獲得したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3百万円（前年同四半期は3億50百万円の使用）となりました。これは主に投資事業組合の清算により資金を20百万円獲得しましたが、有形固定資産の取得により資金を33百万円使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は41百万円（前年同四半期は46百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,000	21.74
日光産業株式会社	大阪市福島区福島7-15-2 萬世ビル内	533	11.59
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島7-15-5	148	3.24
小林 茂	新潟県新発田市	137	2.98
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1-1-1	120	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	110	2.39
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1-4-16	100	2.17
占部正浩	兵庫県西宮市	94	2.04
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	78	1.71
占部嘉英	兵庫県西宮市	78	1.70
計	-	2,399	52.17

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,558,000	4,558	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	-
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,558	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島 7丁目15番5号	22,000	-	22,000	0.48
計	-	22,000	-	22,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,599,462	5,263,081
受取手形及び売掛金	8,217,656	7,463,121
有価証券	132,659	100,510
商品	698,285	668,364
繰延税金資産	62,067	70,820
未収入金	260,895	241,591
その他	146,420	31,976
貸倒引当金	4,101	3,726
流動資産合計	14,113,345	13,835,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,676,596	1,650,129
機械及び装置(純額)	642,810	621,059
土地	113,613	113,613
その他(純額)	25,726	23,624
有形固定資産合計	2,458,746	2,408,427
無形固定資産	57,867	51,227
投資その他の資産		
投資有価証券	685,009	671,453
その他	141,424	133,186
貸倒引当金	16,947	16,953
投資その他の資産合計	809,486	787,686
固定資産合計	3,326,100	3,247,341
資産合計	17,439,445	17,083,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,820,581	5,413,880
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	46,157	107,039
賞与引当金	145,129	135,236
役員賞与引当金	30,380	9,735
その他	303,233	308,158
流動負債合計	6,695,481	6,324,050
固定負債		
繰延税金負債	573,044	551,927
役員退職慰労引当金	93,700	99,950
退職給付に係る負債	83,547	75,535
資産除去債務	64,636	65,023
その他	72,095	72,387
固定負債合計	887,024	864,823
負債合計	7,582,506	7,188,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	7,832,251	7,887,729
自己株式	13,965	13,965
株主資本合計	9,661,845	9,717,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,290	179,246
為替換算調整勘定	1,409	3,566
退職給付に係る調整累計額	1,394	1,203
その他の包括利益累計額合計	195,093	176,882
純資産合計	9,856,939	9,894,206
負債純資産合計	17,439,445	17,083,080

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	10,159,637	10,110,522
売上原価	8,809,977	8,846,097
売上総利益	1,349,660	1,264,424
販売費及び一般管理費	1,106,112	1,095,421
営業利益	243,547	169,003
営業外収益		
受取利息	2,177	1,532
受取配当金	8,780	9,221
投資事業組合運用益	2,418	-
その他	3,431	9,857
営業外収益合計	16,807	20,612
営業外費用		
支払利息	1,199	1,165
売上割引	7,392	6,963
為替差損	63	11,974
その他	890	847
営業外費用合計	9,545	20,949
経常利益	250,809	168,666
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,406
特別利益合計	-	8,406
特別損失		
投資事業組合清算損	-	11,231
特別損失合計	-	11,231
税金等調整前四半期純利益	250,809	165,841
法人税、住民税及び事業税	70,125	92,949
法人税等調整額	32,277	23,786
法人税等合計	102,403	69,162
四半期純利益	148,406	96,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,406	96,678

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	148,406	96,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,716	13,043
為替換算調整勘定	293	4,975
退職給付に係る調整額	2,277	191
その他の包括利益合計	70,701	18,210
四半期包括利益	77,705	78,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,705	78,467
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	250,809	165,841
減価償却費	31,269	65,685
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,750	6,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,000	8,012
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,745	20,645
賞与引当金の増減額(は減少)	17,169	9,892
受取利息及び受取配当金	10,957	10,754
支払利息	1,199	1,165
為替差損益(は益)	837	5,945
投資事業組合清算損益(は益)	-	11,231
投資事業組合運用損益(は益)	2,418	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,406
売上債権の増減額(は増加)	1,168,132	746,758
たな卸資産の増減額(は増加)	30,257	28,486
仕入債務の増減額(は減少)	454,495	371,051
その他	75,638	134,234
小計	840,315	736,834
利息及び配当金の受取額	10,885	10,935
利息の支払額	736	1,001
法人税等の支払額	255,851	43,887
法人税等の還付額	-	21,397
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>594,612</b>	<b>724,278</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,000,000	2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	506,998	33,844
無形固定資産の取得による支出	57,981	-
投資有価証券の取得による支出	750	8,263
投資有価証券の売却による収入	-	11,736
投資事業組合の清算による収入	-	20,370
投資事業組合からの分配による収入	15,000	-
その他	232	6,254
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>350,962</b>	<b>3,746</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	45,791	41,200
自己株式の取得による支出	1,080	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,872</b>	<b>41,200</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	15,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,141	663,618
現金及び現金同等物の期首残高	2,482,094	2,599,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,679,235	3,263,081

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	368,488千円	371,146千円
配送保管費	140,135	126,676
福利厚生費	117,389	123,919
退職給付費用	19,442	23,267
役員退職慰労引当金繰入額	5,750	6,250
賞与引当金繰入額	127,780	124,394
役員賞与引当金繰入額	13,735	8,237
貸倒引当金繰入額	582	384
減価償却費	9,964	44,379

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,679,235千円	5,263,081千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000,000	2,000,000
現金及び現金同等物	2,679,235	3,263,081

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,791	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	41,200	9	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,200	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	41,200	9	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,128,868	2,786,406	2,178,215	66,146	10,159,637	-	10,159,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,128,868	2,786,406	2,178,215	66,146	10,159,637	-	10,159,637
セグメント利益又は損失 ( ) (営業利益)	175,059	5,039	74,124	35,812	279,957	36,409	243,547

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,472,225	2,500,605	2,074,263	63,427	10,110,522	-	10,110,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,472,225	2,500,605	2,074,263	63,427	10,110,522	-	10,110,522
セグメント利益又は損失 ( ) (営業利益)	157,453	35,371	54,746	33,418	210,247	41,243	169,003

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	32円41銭	21円12銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	148,406	96,678
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 ( 千円 )	148,406	96,678
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	4,578	4,577

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....41,200千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。